



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
コード番号 9017 URL <https://www.niigata-kotsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 佳人
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高山 徹 TEL (025) 246-6327
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	19,998	3.0	2,016	19.9	1,612	22.5	1,086	2.1
2024年3月期	19,417	11.2	1,682	22.5	1,315	35.5	1,064	18.6

(注) 包括利益 2025年3月期 979百万円 (△11.4%) 2024年3月期 1,105百万円 (54.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	282.98	—	5.9	2.9	10.1
2024年3月期	277.21	—	6.1	2.3	8.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1百万円 2024年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	56,418	19,030	33.7	4,954.51
2024年3月期	56,669	18,090	31.9	4,709.25

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,030百万円 2024年3月期 18,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,569	△1,185	△1,428	2,585
2024年3月期	2,880	△849	△1,818	2,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	38	3.6	0.2
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	38	3.5	0.2
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		5.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,200	1.0	1,700	△15.7	1,200	△25.6	700	△35.6	182.23

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	3,864,000株	2024年3月期	3,864,000株
2025年3月期	22,959株	2024年3月期	22,469株
2025年3月期	3,841,271株	2024年3月期	3,841,565株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,114	0.4	1,346	11.2	974	△18.0	693	△30.7
2024年3月期	12,066	11.7	1,210	21.2	1,187	97.0	1,000	85.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年3月期	円 銭 180.50	円 銭 —
2024年3月期	260.35	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2025年3月期	52,594		17,113	32.5			4,455.38
2024年3月期	53,220		16,584	31.2			4,317.16

（参考）自己資本 2025年3月期 17,113百万円 2024年3月期 16,584百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2025年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資に持ち直しの動きがみられ企業収益の改善が進んでいるものの、エネルギー・資源価格の高止まり、国内物価上昇に加えて米国の今後の政策動向、世界情勢の緊迫化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループは全社を挙げて営業活動を積極的に展開し、事業基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は19,998,620千円（前期比3.0%増）、営業利益は2,016,265千円（前期比19.9%増）、経常利益は1,612,092千円（前期比22.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,086,996千円（前期比2.1%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りです。

なお、当連結会計年度から従来「その他」に含めていた「航空代理事業」の量的な重要性が増したため、新たに報告セグメントとして区分しております。

(運輸事業)

一般乗合バス部門では、2024年3月の新潟駅高架化に伴い駅の南北を結ぶ新路線を開設し利便性向上に努めたほか、「こどもデザインラッピングバスコンテスト」、「万代シテイバスまつり2024」等、バスへの関心を高める取り組みを実施しました。また、スマートフォンアプリ「りゅーとLink」を新たにリリースし、賞品が当たるキャンペーンの実施や、デジタル一日乗車券の販売を通じて、バス利用者の利便性向上及びサービス満足度向上に努めました。さらに、2024年11月と2025年3月に新潟市が実施した「バス無料デー」に参画し、バス利用のきっかけづくりと新規顧客層の掘り起こしを図りました。加えて、2023年9月に実施した運賃改定が通期で寄与したこともあり、一般乗合バス部門全体では、前期比増収となりました。

高速バス部門では、都市間高速バスにおいて2024年10月に長野線の全便運行再開に加えて、一部路線を除き運賃改定を実施したこと等により、高速バス部門全体で前期比増収となりました。

貸切バス部門では、佐渡島の金山の世界文化遺産登録を受け旅行者からの貸切需要の増加や2023年10月からの貸切バス新運賃制度の適用効果もあり、前期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は8,560,395千円（前期比6.5%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、週末を中心として集客を高めるイベントや当社が運営管理するビルボードプレイスにおいて各種販売促進キャンペーンを実施する等、賑わい創出に努めたことに加えて、バスセンタービルにアミューズメント施設や占いの館、ホテルビルに雑貨店などを新たに誘致し施設の魅力向上に努めました。しかし、2024年3月にオープンした近隣地域の競合商業施設への来街者の分散による影響もあり、賃料収入及び駐車場収入は前期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は2,643,183千円（前期比8.0%減）となりました。

(商品販売事業)

観光土産品卸売部門では、新潟空港や新潟駅及びインバウンド需要が回復してきている湯沢地区を中心に県内各地の販売店への土産品の卸売が堅調に推移したことに加えて、2024年3月にオープンした直営店が売上増に寄与して前期比増収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は2,492,722千円（前期比7.6%増）となりました。

(旅行事業)

旅行事業では、募集型企画旅行において日帰りバスツアーや海外ツアーが堅調に推移しました。手配型企画旅行においては、企業及び行政案件の研修旅行や視察旅行などを受注しましたが、教育旅行において中学校・小学校の修学旅行受注校数が減少し、前期比減収となりました。

この結果、旅行事業の売上高は2,619,284千円（前期比3.6%減）となりました。

(旅館事業)

旅館事業では、新潟市内の「万代シルバーホテル」において、各イベントにおける団体客や台湾を中心とした訪日外国人観光客等の宿泊客を獲得したこと等から前期比増収となりました。また、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」について、2024年7月の佐渡島の金山の世界文化遺産登録の影響を受け、募集型企画旅行の宿泊客数が伸長した結果、旅館事業全体の売上高は1,678,669千円（前期比3.1%増）となりました。

(航空代理事業)

航空代理事業においては、2024年4月、9月及び2025年3月の国内線における新規路線の開設等により国内線、国際線ともに運航本数の増加を受け空港業務受託手数料が増加したこと等により、前期比増収となりました。

この結果、航空代理事業の売上高は785,644千円（前期比21.2%増）となりました。

(その他事業)

広告代理業においては、佐渡島の金山の世界文化遺産登録を受けた慶祝広告の実施や年賀広告及びデジタルサイネージを主とした自社広告媒体による広告収入が堅調に推移したことにより、前期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、清掃部門での定期物件の新規獲得や環境部門におけるスポット物件の受注増等により、前期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は1,218,719千円（前期比1.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、固定資産の減価償却等により、前連結会計年度末から比較して250,376千円減少し、56,418,904千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、借入金の減少等により、前連結会計年度末から比較して1,190,107千円減少し、37,388,440千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末から比較して939,730千円増加し、19,030,464千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,086,996千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末と比べて1.8ポイント増加し33.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、2,585,877千円と、前連結会計年度末から比較して256,326千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,569,108千円（前連結会計年度比10.8%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益1,593,928千円や減価償却費1,370,034千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は1,185,665千円（前連結会計年度比39.5%増）となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出1,007,978千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は1,428,068千円（前連結会計年度比21.5%減）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入6,093,000千円と長期借入金の返済による支出7,071,943千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済については、雇用・所得環境の改善が期待されるものの、米国の通商政策に対する懸念や、資源・エネルギー価格の高止まり、物価上昇の継続等、先行きには不透明感が残る状況です。また、当社の基幹事業である運輸事業においては、運転士不足や燃油費の高騰といった課題が続いており、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、2026年3月期の連結業績の見通しについては、売上高20,200百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元について、業績の動向や会社の持続的成長を実現するために、経営環境、設備投資等を勘案し、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、財務体質の強化等を総合的に判断し、期末配当は1株当たり10円を見込んでおります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、業績等を踏まえ、1株当たり10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。当社グループの業務は現在、海外での事業を行っていないことから、日本基準の適用を継続していく予定ではありますが、国内外の動向を踏まえながら、IFRS適用の検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,705,328	2,661,904
受取手形及び売掛金	1,370,708	1,502,743
商品及び製品	201,535	229,245
原材料及び貯蔵品	124,138	121,835
その他	458,388	396,444
貸倒引当金	△3,642	△4,080
流動資産合計	4,856,456	4,908,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,826,035	11,452,444
機械装置及び運搬具(純額)	640,647	791,806
工具、器具及び備品(純額)	309,395	315,771
土地	36,786,118	36,736,584
リース資産(純額)	443,257	493,128
建設仮勘定	28,285	53,071
有形固定資産合計	50,033,739	49,842,807
無形固定資産		
施設利用権	22,178	22,136
ソフトウェア仮勘定	1,205	10,446
のれん	5,206	3,753
その他	274,175	232,652
無形固定資産合計	302,765	268,988
投資その他の資産		
投資有価証券	186,181	179,873
長期貸付金	1,757	783
退職給付に係る資産	71,584	65,931
繰延税金資産	765,520	688,402
その他	483,425	507,030
貸倒引当金	△32,149	△43,005
投資その他の資産合計	1,476,319	1,399,016
固定資産合計	51,812,824	51,510,812
資産合計	56,669,281	56,418,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	923,378	912,062
短期借入金	4,785,150	4,740,800
1年内返済予定の長期借入金	6,721,104	6,619,101
1年内償還予定の社債	150,000	3,500,000
預り金	214,722	216,943
未払金	728,136	493,609
リース債務	208,806	170,488
未払法人税等	191,330	343,761
未払消費税等	308,750	176,194
契約負債	1,117,091	1,169,674
前受収益	107,899	109,879
賞与引当金	366,548	407,444
資産除去債務	78,382	—
ポイント引当金	14,736	15,100
その他	234,966	237,778
流動負債合計	16,151,003	19,112,838
固定負債		
社債	3,500,000	—
長期借入金	12,126,574	11,281,634
再評価に係る繰延税金負債	4,006,119	4,119,929
リース債務	272,584	367,851
役員退職慰労引当金	228,846	266,765
退職給付に係る負債	389,819	332,556
長期預り金	1,903,474	1,903,173
資産除去債務	—	3,564
その他	127	127
固定負債合計	22,427,544	18,275,602
負債合計	38,578,548	37,388,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,600	2,946,600
利益剰余金	2,768,441	3,826,768
自己株式	△39,037	△40,055
株主資本合計	9,896,806	10,954,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,275	9,261
土地再評価差額金	8,193,558	8,065,726
退職給付に係る調整累計額	△15,907	1,361
その他の包括利益累計額合計	8,193,927	8,076,349
非支配株主持分	—	—
純資産合計	18,090,733	19,030,464
負債純資産合計	56,669,281	56,418,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	19,417,797	19,998,620
売上原価	13,460,233	13,548,894
売上総利益	5,957,564	6,449,725
販売費及び一般管理費	4,275,249	4,433,459
営業利益	1,682,315	2,016,265
営業外収益		
受取利息	102	1,338
受取配当金	29,241	37,119
持分法による投資利益	343	1,992
資産除去債務履行差額	—	10,000
受取保険金	7,122	5,630
雑収入	26,986	19,977
営業外収益合計	63,795	76,058
営業外費用		
支払利息	351,857	368,630
減価償却費	—	42,127
資金調達費用	53,262	32,000
雑損失	25,105	37,474
営業外費用合計	430,225	480,232
経常利益	1,315,885	1,612,092
特別利益		
固定資産売却益	10,003	6,811
補助金収入	100,151	74,400
負担金収入	18,898	—
助成金収入	—	60,949
受取補償金	—	42,127
投資有価証券売却益	1,144	—
その他	9,720	—
特別利益合計	139,917	184,289
特別損失		
固定資産売却損	5,405	3,500
固定資産除却損	20,584	113,199
固定資産圧縮損	—	19,095
減損損失	89,677	65,108
その他	2,946	1,549
特別損失合計	118,614	202,453
税金等調整前当期純利益	1,337,188	1,593,928
法人税、住民税及び事業税	263,890	438,791
法人税等調整額	8,366	68,140
法人税等合計	272,256	506,932
当期純利益	1,064,931	1,086,996
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,064,931	1,086,996

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,064,931	1,086,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,574	△7,013
土地再評価差額金	—	△118,087
退職給付に係る調整額	30,042	17,268
その他の包括利益合計	40,617	△107,832
包括利益	1,105,548	979,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,105,548	979,164
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,600	1,686,422	△38,856	8,814,967
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,064,931		1,064,931
自己株式の取得				△180	△180
土地再評価差額金の取崩			17,087		17,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,082,018	△180	1,081,838
当期末残高	4,220,800	2,946,600	2,768,441	△39,037	9,896,806

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,701	8,210,646	△45,950	8,170,397	—	16,985,365
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						1,064,931
自己株式の取得						△180
土地再評価差額金の取崩						17,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,574	△17,087	30,042	23,529	—	23,529
当期変動額合計	10,574	△17,087	30,042	23,529	—	1,105,368
当期末残高	16,275	8,193,558	△15,907	8,193,927	—	18,090,733

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,600	2,768,441	△39,037	9,896,806
当期変動額					
剰余金の配当			△38,415		△38,415
親会社株主に帰属する当期純利益			1,086,996		1,086,996
自己株式の取得				△1,018	△1,018
土地再評価差額金の取崩			9,745		9,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,058,326	△1,018	1,057,308
当期末残高	4,220,800	2,946,600	3,826,768	△40,055	10,954,114

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,275	8,193,558	△15,907	8,193,927	—	18,090,733
当期変動額						
剰余金の配当						△38,415
親会社株主に帰属する当期純利益						1,086,996
自己株式の取得						△1,018
土地再評価差額金の取崩						9,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,013	△127,832	17,268	△117,577	—	△117,577
当期変動額合計	△7,013	△127,832	17,268	△117,577	—	939,730
当期末残高	9,261	8,065,726	1,361	8,076,349	—	19,030,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,337,188	1,593,928
減価償却費	1,385,210	1,370,034
減損損失	89,677	65,108
のれん償却額	1,452	1,452
貸倒引当金の増減額(△は減少)	496	11,292
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△34,218	△32,389
賞与引当金の増減額(△は減少)	214,541	40,896
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,440	37,919
持分法による投資損益(△は益)	△343	△1,992
固定資産除却損	20,584	113,199
固定資産売却損	5,405	3,500
固定資産売却益	△10,003	△6,811
受取利息及び受取配当金	△29,343	△38,458
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,144	—
支払利息	351,857	368,630
投資有価証券評価損益(△は益)	—	—
売上債権の増減額(△は増加)	△146,644	△132,035
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,762	△25,406
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,580	75,338
仕入債務の増減額(△は減少)	16,023	△11,316
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,030	△132,556
契約負債の増減額(△は減少)	△4,231	52,582
その他の流動負債の増減額(△は減少)	152,541	△203,811
その他	117,883	41,538
小計	3,486,061	3,190,646
利息及び配当金の受取額	30,915	39,466
利息の支払額	△348,608	△371,586
法人税等の支払額	△288,157	△289,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,880,211	2,569,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	99	△1,201
有形固定資産の取得による支出	△820,465	△1,007,978
有形固定資産の売却による収入	23,518	10,547
投資有価証券の取得による支出	△1,197	△1,617
投資有価証券の売却による収入	1,144	—
貸付金の回収による収入	1,567	974
資産除去債務の履行による支出	—	△68,400
その他	△54,460	△117,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849,793	△1,185,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△141,385	△44,350
長期借入れによる収入	—	6,093,000
長期借入金の返済による支出	△1,395,578	△7,071,943
社債の償還による支出	—	△150,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△280,839	△215,419
自己株式の取得による支出	△180	△1,018
配当金の支払額	△733	△38,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,818,717	△1,428,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,700	△44,626
現金及び現金同等物の期首残高	2,418,803	2,630,504
現金及び現金同等物の期末残高	2,630,504	2,585,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅行事業」、「旅館事業」、「航空代理事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- | | |
|------------|----------------|
| (1) 運輸事業 | 旅客自動車運送業、タクシー業 |
| (2) 不動産事業 | 不動産賃貸業、不動産売買業 |
| (3) 商品販売事業 | 食品販売業、物品販売業 |
| (4) 旅行事業 | 旅行業 |
| (5) 旅館事業 | 旅館業、ホテル業 |
| (6) 航空代理事業 | 航空代理業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。」

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント						
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	8,037,328	2,873,959	2,317,682	2,716,344	1,628,425	648,437	18,222,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,772	401,313	36,314	471,798	20,345	2,537	965,081
計	8,070,100	3,275,272	2,353,996	3,188,143	1,648,771	650,974	19,187,259
セグメント利益	124,133	1,076,143	126,189	3,164	25,973	161,172	1,516,775
セグメント資産	16,269,298	31,423,239	989,254	391,789	1,319,625	185,100	50,578,307
その他の項目							
減価償却費	556,645	653,219	11,992	12,942	102,550	2,579	1,339,930
減損損失	43,883	45,794	—	—	—	—	89,677
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	384,281	393,410	25,720	8,777	82,118	680	894,988

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,195,620	19,417,797	—	19,417,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	434,628	1,399,710	△1,399,710	—
計	1,630,249	20,817,508	△1,399,710	19,417,797
セグメント利益	163,471	1,680,247	2,068	1,682,315
セグメント資産	1,342,261	51,920,569	4,748,712	56,669,281
その他の項目				
減価償却費	45,280	1,385,210	—	1,385,210
減損損失	—	89,677	—	89,677
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,126	926,115	140,794	1,066,909

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	報告セグメント						
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	8,560,395	2,643,183	2,492,722	2,619,284	1,678,669	785,644	18,779,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,640	401,307	39,753	441,882	22,047	2,537	940,168
計	8,593,035	3,044,490	2,532,476	3,061,167	1,700,716	788,181	19,720,068
セグメント利益	529,986	897,778	129,063	14,330	74,804	213,685	1,859,649
セグメント資産	16,660,446	31,195,783	973,793	352,666	1,321,288	259,621	50,763,601
その他の項目							
減価償却費	561,597	665,884	15,276	14,180	68,841	3,202	1,328,982
減損損失	-	61,544	-	-	-	-	61,544
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	606,955	431,643	21,360	5,113	86,459	754	1,152,286

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,218,719	19,998,620	-	19,998,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	446,194	1,386,362	△1,386,362	-
計	1,664,914	21,384,982	△1,386,362	19,998,620
セグメント利益	154,497	2,014,146	2,119	2,016,265
セグメント資産	1,940,740	52,704,341	3,714,563	56,418,904
その他の項目				
減価償却費	41,052	1,370,034	-	1,370,034
減損損失	-	61,544	3,564	65,108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,610	1,199,897	20,269	1,220,166

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、従来「その他」に含めていた「航空代理事業」の量的な重要性が増したため、新たな報告セグメントとして区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,709.25円	4,954.51円
1株当たり当期純利益	277.21円	282.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,064,931	1,086,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,064,931	1,086,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,841	3,841

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補者

取締役旅行部長 今井 敦(現 執行役員旅行部長)

なお、上記の異動は、6月25日(水)開催予定の当社第112回定時株主総会および株主総会後の取締役会で正式に決定する予定です。